

令和2事業年度

財 務 諸 表

第11期 事業年度

自 令和2年 4 月 1日

至 令和3年 3 月31日

公立大学法人 広島市立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
附属明細書	
（1） 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
（2） たな卸資産の明細	13
（3） 有価証券の明細	13
（4） 長期貸付金の明細	13
（5） 長期借入金の明細	13
（6） 公立大学法人債の明細	13
（7） 引当金の明細	13
（8） 資産除去債務の明細	13
（9） 保証債務の明細	13
（10） 資本金及び資本剰余金の明細	13
（11） 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
（12） 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
（13） 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	15
（14） 役員及び教職員の給与の明細	16
（15） 開示すべきセグメント情報	16
（16） 業務費及び一般管理費の明細	17
（17） 寄附金の明細	19
（18） 受託研究の明細	19
（19） 共同研究の明細	19
（20） 受託事業等の明細	20
（21） 科学研究費補助金等の明細	21
（22） 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22

貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		7,516,320,000
建物	9,709,165,919	
減価償却累計額	<u>△ 4,058,596,886</u>	5,650,569,033
構築物	513,456,375	
減価償却累計額	<u>△ 157,859,251</u>	355,597,124
工具器具備品	2,572,610,394	
減価償却累計額	<u>△ 1,347,045,259</u>	1,225,565,135
図書		1,685,250,696
美術品・収蔵品		283,035,476
車両運搬具	10,536,554	
減価償却累計額	<u>△ 5,475,796</u>	5,060,758
有形固定資産合計		16,721,398,222

2 無形固定資産 17,550,916

3 投資その他の資産

敷金・差入保証金		8,836,500
その他		229,090
投資その他の資産合計		<u>9,065,590</u>

固定資産合計

16,748,014,728

II 流動資産

現金及び預金		1,780,153,465
未収学生納付金収入	22,994,740	
徴収不能引当金	<u>△ 135,405</u>	22,859,335
未収入金		10,778,716
たな卸資産		1,090,789
その他		55,482

流動資産合計

1,814,937,787

資産合計

18,562,952,515

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	260,747,111	
資産見返補助金等	5,413,656	
資産見返寄附金	59,151,553	
資産見返物品受贈額	<u>1,783,622,326</u>	2,108,934,646

資産除去債務 197,195,384

長期リース債務 1,124,339,123

その他 2,180

固定負債合計 3,430,471,333

II 流動負債

寄附金債務 68,420,911

前受受託研究費 10,562,170

前受共同研究費 7,331,453

前受受託事業費等 1,800,354

未払金 400,343,059

リース債務 419,857,129

未払消費税等 7,875,600

預り科学研究費補助金 53,787,421

預り金 22,636,461

前受金 12,143,388

前受収益 11,215

賞与引当金 16,648,215

その他 67,500

流動負債合計 1,021,484,876

負債合計 4,451,956,209

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金 15,510,191,000

資本金合計 15,510,191,000

II 資本剰余金

資本剰余金 1,290,186,186

損益外減価償却累計額 △ 3,794,819,595

損益外利息費用累計額 △ 73,482,870

資本剰余金合計 △ 2,578,116,279

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 53,270,582

教育研究等の質の向上及び組織運営の改善目的積立金 464,474,579

積立金 428,960,708

当期末処分利益 232,215,716

(うち当期総利益) (232,215,716)

利益剰余金合計 1,178,921,585

純資産合計 14,110,996,306

負債純資産合計 18,562,952,515

損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	425,878,632		
研究経費	162,011,444		
教育研究支援経費	704,376,618		
受託研究費	40,272,115		
共同研究費	7,887,379		
受託事業費	2,798,280		
役員人件費	21,604,429		
教員人件費	2,210,270,268		
職員人件費	578,704,866	4,153,804,031	
一般管理費		461,232,801	
財務費用			
支払利息	56,866,977		
為替差損	27,664	56,894,641	
経常費用合計			4,671,931,473
経常収益			
運営費交付金収益		3,260,713,521	
授業料収益		1,036,636,855	
入学金収益		198,052,600	
検定料収益		41,270,800	
受託研究収益		47,934,600	
共同研究収益		9,343,613	
受託事業等収益		2,998,280	
寄附金収益		33,626,182	
補助金等収益		22,739,450	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	20,030,239		
資産見返寄附金戻入	6,901,539		
資産見返補助金等戻入	5,206,170		
資産見返物品等受贈額戻入	22,683,034	54,820,982	
雑益			
財産貸付料収益	75,224,720		
公開講座収益	1,304,400		
手数料収益	211,350		
物品等売却収益	83,600		
研究関連収益	24,670,834		
その他	29,849,295	131,344,199	
経常収益合計			4,839,481,082
経常利益			167,549,609
臨時損失			
固定資産除却損		706,955	
臨時損失合計			706,955
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		68,568	
資産見返寄附金戻入		638,385	
資産見返物品等受贈額戻入		1	
臨時利益合計			706,954
当期純利益			167,549,608
前中期目標期間繰越積立金取崩額			64,666,108
当期総利益			232,215,716

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 661,888,709
	人件費支出	△ 2,742,529,313
	その他の業務支出	△ 378,766,723
	運営費交付金収入	3,266,777,000
	授業料収入	968,464,010
	入学金収入	186,561,100
	検定料収入	41,270,800
	受託研究収入	32,526,552
	共同研究収入	13,672,303
	受託事業等収入	3,596,878
	補助金等収入	21,585,668
	寄附金収入	25,375,485
	その他の業務収入	142,120,796
	預り金の増減	20,866,348
	業務活動によるキャッシュ・フロー	939,632,195
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 92,260,801
	その他投資活動による収入	519,240
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,741,561
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 469,164,237
	小計	△ 469,164,237
	利息の支払額	△ 58,064,254
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 527,228,491
IV	資金増加額	320,662,143
V	資金期首残高	1,459,491,322
VI	資金期末残高	1,780,153,465

利益の処分に関する書類
第11期事業年度
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I 当期末処分利益		
当期総利益	232,215,716	232,215,716
II 利益処分類		
積立金	21,258,472	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善目的積立金	210,957,244	232,215,716

行政サービス実施コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	4,153,804,031		
	一般管理費	461,232,801		
	財務費用	56,894,641		
	臨時損失	706,955	4,672,638,428	
	(2) (控除) 自己収入等			
	授業料収益	△ 1,036,636,855		
	入学金収益	△ 198,052,600		
	検定料収益	△ 41,270,800		
	受託研究収益	△ 47,934,600		
	共同研究収益	△ 9,343,613		
	受託事業等収益	△ 2,998,280		
	寄附金収益	△ 33,626,182		
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 5,500,430		
	資産見返寄附金戻入	△ 6,901,539		
	雑益	△ 95,951,296		
	臨時利益	△ 638,388	△ 1,478,854,583	
	業務費用合計			3,193,783,845
II	損益外減価償却相当額			270,181,867
III	損益外利息費用相当額			3,991,589
IV	引当外賞与増加見積額			△ 1,342,687
V	引当外退職給付増加見積額			42,223,106
VI	機会費用			
	国又は地方公共団体財産の無償又は			
	減額された使用料による貸借取引の機会費用		—	
	地方公共団体出資の機会費用		12,679,091	12,679,091
VII	行政サービス実施コスト			<u>3,521,516,811</u>

(注 記 事 項)

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としていますが、受託研究等収入により取得した償却資産については当該研究期間を耐用年数とし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数としています。

また、設立団体より承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数（1年未満のものは1年）をもって、耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～47年
建物附属設備	3年～17年
構築物	1年～49年
工具器具備品	1年～17年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用（地方独立行政法人会計基準第91）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としていますが、リース資産についてはリース期間を耐用年数としています。

3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当期末の引当外賞与見積額から当期首における同見積額を控除した額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当期末に在職する役員及び教職員について、当期末の自己都合要支給額から当期首の自己都合要支給額を控除した額から、更に退職者に係る当期首の自己都合要支給額を控除することにより計算しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用

該当事項はありません。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算方法

新発10年利付国債の令和3年3月末利回りを参考に0.104%で計算しています。

6 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

7 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

II 貸借対照表関係

1 運営費交付金から充当されるべき引当外退職給付の見積額 1,598,470,227 円 (広島市からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額から除いています。)

2 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与の見積額 107,400,800 円 (広島市からの派遣職員に対する賞与見積額は、賞与引当金に計上しています。)

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳 令和3年3月31日

現金及び預金	1,780,153,465 円
資金期末残高	1,780,153,465 円

2 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リース取引による有形固定資産の取得	166,686,094 円
(2) 現物寄附による有形固定資産の取得	19,202,865 円

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

- 引当外退職給付増加見積額には、広島市からの派遣職員に係る引当外退職給付増加見積額△19,109,806 円が含まれています。
- 設立団体に係る額
該当事項はありません。

V 金融商品の時価等

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については一時的な余剰資金を安全性の高い短期的な預金に限定して運用しています。また、リース取引を固定資産の取得に利用しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,780,153,465	1,780,153,465	—
(2) リース債務	(1,544,196,252)	(1,512,425,578)	△31,770,674

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引

を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によつています。

VI 賃貸等不動産の時価等

当法人は、寄宿舍等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	期首残高	当期増減額	当期末残高	
学生寮(注3)	911,054,735	△6,171,411	904,883,324	793,640,717
国際学生寮(注4)	839,428,669	△30,895,613	808,533,056	808,533,057
駐車場	785,119,031	—	785,119,031	673,960,109
教員住宅	630,808,970	△15,182,322	615,626,648	514,941,326

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価額から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期増減額は損益外減価償却相当額です。

(注3) 学生寮の当期末残高に含まれる除去費用相当額は1,328,216円です。

(注4) 国際学生寮の当期末残高に含まれる除去費用相当額は35,498,058円です。

(注5) 当期末の時価は鑑定評価額等を基礎として、当法人が算出した金額です。

また、賃貸等不動産に関する令和3年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

(単位：円)

	賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損等)
学生寮	10,729,066	37,903,439 (6,171,411)	—
国際学生寮	18,557,612	53,595,272 (30,895,613)	—
駐車場	3,168,460	—	—
教員住宅	13,819,422	31,954,444 (15,182,322)	—

(注) () は損益外減価償却相当額で内書です。

VII 重要な債務負担行為

(単位：円)

件名	契約済額	令和3年度以降 支出予定額
広島市立大学体育館LED照明器具賃貸借	29,700,000	26,730,000
情報科学部2年生実験用機器(2020)その1賃貸借	40,605,840	31,582,320
情報科学部2年生実験用機器(2020)その2賃貸借	52,129,440	40,545,120
研究用情報処理機器(2020 通信・信号処理研究室)賃貸借	4,481,400	4,033,260
広島市立大学 図書館・語学センター棟ほか10か所冷暖房設備賃貸借	111,936,000	109,137,600

VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

IX 資産除去債務関係

1 資産除去債務の内容

「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)」に関する特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化に要する費用について資産除去債務を計上しています。

2 資産除去債務の算定方法

使用見込み期間を耐用年数(47年)に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回り(0.949~2.321%)を使用しています。

3 資産除去債務の総額の期中における増減

期首残高	193,203,795 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0 円
時の経過による調整額	3,991,589 円
期末残高	197,195,384 円

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却累計額		減損損失累計額		差 引 当 期 末 残 高	摘 要		
					当 期 償 却 額	当 期 損 益 内	当 期 損 益 外					
有形固定 資産（特定 償却資産）	建 物	9,010,526,653	-	-	9,010,526,653	3,771,651,122	265,243,196	-	-	-	5,238,875,531	
	構築物	16,347,413	-	-	16,347,413	5,176,675	1,634,740	-	-	-	11,170,738	
	工具器具 備品	29,341,303	14,653,760	-	43,995,063	16,983,582	2,985,547	-	-	-	27,011,481	
	計	9,056,215,369	14,653,760	-	9,070,869,129	3,793,811,379	269,863,483	-	-	-	5,277,057,750	
有形固定 資産（特定 償却資産以 外）	建 物	600,606,405	98,032,861	-	698,639,266	286,945,764	60,788,689	-	-	-	411,693,502	
	構築物	497,108,962	-	-	497,108,962	152,682,576	12,165,104	-	-	-	344,426,386	
	工具器具 備品	2,570,824,473	97,743,580	139,952,722	2,528,615,331	1,330,061,677	447,525,935	-	-	-	1,198,553,654	
	図 書	1,678,304,638	19,219,408	12,273,350	1,685,250,696	-	-	-	-	-	1,685,250,696	
	車両運搬具	9,442,667	5,207,782	4,113,895	10,536,554	5,475,796	1,025,422	-	-	-	5,060,758	
	計	5,356,287,145	220,203,631	156,339,967	5,420,150,809	1,775,165,813	521,505,150	-	-	-	3,644,984,996	
非償却 資 産	土 地	7,516,320,000	-	-	7,516,320,000	-	-	-	-	-	7,516,320,000	
	美術品・ 收藏品	281,635,469	1,400,007	-	283,035,476	-	-	-	-	-	283,035,476	
	計	7,797,955,469	1,400,007	-	7,799,355,476	-	-	-	-	-	7,799,355,476	
有形固定 資産合計	土 地	7,516,320,000	-	-	7,516,320,000	-	-	-	-	-	7,516,320,000	
	建 物	9,611,133,058	98,032,861	-	9,709,165,919	4,058,596,886	326,031,885	-	-	-	5,650,569,033	
	構築物	513,456,375	-	-	513,456,375	157,859,251	13,799,844	-	-	-	355,597,124	
	工具器具 備品	2,600,165,776	112,397,340	139,952,722	2,527,610,394	1,347,045,259	450,511,482	-	-	-	1,225,565,135	
	図 書	1,678,304,638	19,219,408	12,273,350	1,685,250,696	-	-	-	-	-	1,685,250,696	
	美術品・ 收藏品	281,635,469	1,400,007	-	283,035,476	-	-	-	-	-	283,035,476	
	車両運搬具	9,442,667	5,207,782	4,113,895	10,536,554	5,475,796	1,025,422	-	-	-	5,060,758	
	計	22,210,457,983	236,257,398	156,339,967	22,290,375,414	5,568,977,192	791,368,633	-	-	-	16,721,398,222	
無形固定 資産（特定 償却資産）	水道施設 利用権	4,752,000	-	-	4,752,000	1,008,216	318,384	-	-	-	3,743,784	
	計	4,752,000	-	-	4,752,000	1,008,216	318,384	-	-	-	3,743,784	
無形固定 資産（特定 償却資産以 外）	ソフトウエ ア	20,170,277	-	-	20,170,277	9,019,717	3,453,313	-	-	-	11,150,560	
	その他無形 固定資産	2,526,169	1,957,060	1,826,657	2,656,572	-	-	-	-	-	2,656,572	
	計	22,696,446	1,957,060	1,826,657	22,826,849	9,019,717	3,453,313	-	-	-	13,807,132	
無形固定 資産合計	ソフトウエ ア	20,170,277	-	-	20,170,277	9,019,717	3,453,313	-	-	-	11,150,560	
	水道施設 利用権	4,752,000	-	-	4,752,000	1,008,216	318,384	-	-	-	3,743,784	
	その他無形 固定資産	2,526,169	1,957,060	1,826,657	2,656,572	-	-	-	-	-	2,656,572	
	計	27,448,446	1,957,060	1,826,657	27,578,849	10,027,933	3,771,697	-	-	-	17,550,916	
投資その 他の資産	敷金・差入 保証金等	9,584,830	208,810	728,050	9,065,590	-	-	-	-	-	9,065,590	

(注) 1 建物の当期増加は、ファイナンス・リース取引による有形固定資産の取得 97,179,954円など取得によるものです。

(注) 2 工具器具備品の当期増加は、ファイナンス・リース取引による有形固定資産の取得 69,506,140円など取得によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,157,763	2,190,297	-	2,257,271	-	1,090,789	
計	1,157,763	2,190,297	-	2,257,271	-	1,090,789	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	17,114,887	16,648,215	17,114,887	-	16,648,215	
徴収不能 引当金	946,855	135,405	946,855	-	135,405	
合計	18,061,742	16,783,620	18,061,742	-	16,783,620	

(注) 「重要な会計方針7. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準」に記載しています。

(8) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	193,203,795	3,991,589	-	197,195,384	特定有

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	15,510,191,000	-	-	15,510,191,000	
	計	15,510,191,000	-	-	15,510,191,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	11,739,000	-	-	11,739,000	
	授業料	23,610,049	1,400,000	-	25,010,049	(注1)
	寄附金等	12,269,896	7	-	12,269,903	(注1)
	無償譲与	294,868,619	-	-	294,868,619	
	目的積立金	931,644,855	14,653,760	-	946,298,615	(注2)
	計	1,274,132,419	16,053,767	-	1,290,186,186	
	損益外減価償却累計額	△ 3,524,637,728	△ 270,181,867	-	△ 3,794,819,595	(注3)
	損益外利息費用累計額	△ 69,491,281	△ 3,991,589	-	△ 73,482,870	(注4)
	差引計	△ 2,319,996,590	△ 258,119,689	-	△ 2,578,116,279	

(注1) 当期増加額は、非償却資産の取得によるものです。

(注2) 当期増加額は、償却資産の取得によるものです。

(注3) 減価償却費の計上によるものです。

(注4) 資産除去債務の計上によるものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	338,392,660	90,568,048	-	428,960,708	(注1)
教育研究等の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	304,225,707	160,248,872	-	464,474,579	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	132,590,450	-	79,319,868	53,270,582	(注2)
計	775,208,817	250,816,920	79,319,868	946,705,869	

(注1) 当期増加額は、利益の処分によるものです。

(注2) 当期減少額は当該積立金の用途に沿った使用（アートプロジェクトの推進費等）によるものです。

(11) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金					
	アートプロジェクト の推進	地域貢献特定プログラ ム	地域志向教育カリ キュラム等(常勤教員 給料等)	地域志向教育カリキュラ ム等(非常勤教員給料 等)	基町プロジェクト(非 常勤特任教員人件 費)	入試システム改修
教育経費						
消耗品費	1,082,250	-	-	-	-	-
印刷製本費	150,700	-	-	-	-	-
旅費交通費	73,440	208,040	-	-	55,600	-
通信運搬費	12,090	-	-	-	-	-
賃借料	75,000	-	-	-	-	-
修繕費	21,780	-	-	-	-	-
広告宣伝費	13,049	-	-	-	-	-
報酬・委託・ 手数料	403,700	65,100	-	-	-	8,250,000
その他	-	2,760	-	-	-	-
職員人件費						
給料	1,630,196	-	7,299,800	3,484,960	2,021,508	-
法定福利費	295,872	-	1,006,509	559,620	-	-
合計	3,758,077	275,900	8,306,309	4,044,580	2,077,108	8,250,000

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金					
	大学施設の維持補修	モータコンプレッサ更 新	シャーリング購入	真空加圧式鋳造機 (YG-10D)の購入	芸術学部教育研究設 備更新等	附属図書館書庫へ の集密書架移設整 備
教育経費						
消耗品費	-	-	-	-	1,182,984	-
備品費	-	1,776,060	7,377,700	5,500,000	-	-
修繕費	33,638,440	152,900	-	-	1,683,000	-
報酬・委託・ 手数料	445,500	24,310	-	-	695,000	132,000
合計	34,083,940	1,953,270	7,377,700	5,500,000	3,560,984	132,000

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	資本剰余金	小計	
令和2年度	-	3,266,777,000	3,260,713,521	6,063,479	-	3,266,777,000	-
合計	-	3,266,777,000	3,260,713,521	6,063,479	-	3,266,777,000	-

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和2年度交付分	合計
期間進行基準	3,260,713,521	3,260,713,521
合計	3,260,713,521	3,260,713,521

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益		
成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成	文部科学省	直接経費	-	7,900,000	-	-	-	-	7,900,000	-	7,900,000
		間接経費	-	1,185,000	-	-	-	-	1,185,000	-	1,185,000
豚呼吸器病早期発見のためのAI耳標センサー研究開発事業	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	11,912,668	-	31,218	-	-	11,881,450	-	11,912,668
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対応公立大学等授業料等減免臨時支援事業	文部科学省	直接経費	-	1,773,000	-	-	-	-	1,773,000	-	1,773,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	-	21,585,668	-	31,218	-	-	21,554,450	-	21,585,668
		間接経費	-	1,185,000	-	-	-	-	1,185,000	-	1,185,000
		計	-	22,770,668	-	31,218	-	-	22,739,450	-	22,770,668

(注) 摘要欄は、当期交付決定額を記載しています。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円，人)

区 分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給額	支給人員
役員	常勤	18,876,090	1	2,128,339	-	-
	非常勤	600,000	4	-	-	-
	計	19,476,090	5	2,128,339	-	-
教員	常勤	1,727,172,037	193	271,350,187	134,249,089	8
	非常勤	76,942,439	105	556,516	-	-
	計	1,804,114,476	298	271,906,703	134,249,089	8
職員	常勤	312,450,472	56	45,575,643	-	-
	非常勤	193,388,298	62	27,290,453	-	-
	計	505,838,770	118	72,866,096	-	-
合計	常勤	2,058,498,599	250	319,054,169	134,249,089	8
	非常勤	270,930,737	171	27,846,969	-	-
	計	2,329,429,336	421	346,901,138	134,249,089	8

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

「公立大学法人広島市立大学役員報酬規程」及び「公立大学法人広島市立大学役員退職手当規程」に基づいています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

「公立大学法人広島市立大学職員給与規程」及び「公立大学法人広島市立大学職員退職手当規程」に基づいています。

(注3) 支給人員は、報酬又は給与では年間平均支給人員、退職給付では年間支給人員を記載しています。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	64,766,417	
備品費	13,800,652	
印刷製本費	2,414,432	
水道光熱費	57,638,442	
旅費交通費	1,939,326	
通信運搬費	9,286,240	
賃借料	762,729	
車両燃料費	22,330	
保守料	11,059,280	
修繕費	18,884,468	
損害保険料	42,010	
広告宣伝費	3,015,729	
行事費	33,561	
諸会費	1,477,594	
会議費	7,700	
報酬・委託・手数料	68,331,225	
租税公課	6,100	
奨学費	122,306,290	
減価償却費	49,715,817	
貸倒損失	124,745	
徴収不能引当金繰入額	135,405	
その他	108,140	425,878,632
研究経費		
消耗品費	35,801,334	
備品費	33,415,349	
印刷製本費	2,328,151	
水道光熱費	39,446,449	
旅費交通費	4,942,030	
通信運搬費	2,375,101	
賃借料	621,200	
車両燃料費	11,535	
保守料	2,989,500	
修繕費	184,690	
広告宣伝費	560,483	
諸会費	9,018,635	
報酬・委託・手数料	9,911,847	
租税公課	6,100	
減価償却費	20,378,160	
その他	20,880	162,011,444
教育研究支援経費		
消耗品費	31,027,026	
備品費	13,407,050	
図書費	12,273,350	
印刷製本費	961,330	
水道光熱費	17,829,045	
旅費交通費	117,024	
通信運搬費	36,548,911	
賃借料	71,778,010	
車両燃料費	44,464	
保守料	116,288,944	
修繕費	145,557	
損害保険料	220,010	
広告宣伝費	1,090,700	
諸会費	259,700	
報酬・委託・手数料	22,838,730	
租税公課	26,050	
減価償却費	377,661,860	
その他	1,858,857	704,376,618
受託研究費		
教職員人件費	9,198,310	
法定福利費	465,096	
消耗品費	6,933,190	
備品費	3,820,880	
水道光熱費	99,394	
旅費交通費	811,635	
通信運搬費	328,665	
賃借料	2,109,260	
保守費	422,290	
広告宣伝費	45,320	

諸会費		795,472	
会議費		26,400	
報酬・委託・手数料		12,416,740	
減価償却費		2,799,463	40,272,115
共同研究費			
教職員人件費		1,016,495	
法定福利費		5,430	
消耗品費		2,459,273	
備品費		2,574,340	
旅費交通費		490,720	
通信運搬費		23,755	
賃借料		166,010	
広告宣伝費		133,000	
諸会費		542,600	
会議費		3,300	
報酬・委託・手数料		472,456	7,887,379
受託事業費			
消耗品費		1,940,360	
旅費交通費		56,920	
通信運搬費		11,000	
報酬・委託・手数料		790,000	2,798,280
役員人件費			
報酬	13,807,680		
賞与	5,668,410		
法定福利費	2,128,339		21,604,429
教員人件費			
常勤教員給料			
給料	1,273,804,132		
賞与	453,367,905		
退職給付費用	134,249,089		
法定福利費	271,350,187	2,132,771,313	
非常勤教員給料			
給料	76,942,439		
法定福利費	556,516	77,498,955	2,210,270,268
職員人件費			
常勤職員給料			
給料	238,831,167		
賞与	56,971,090		
賞与引当金	16,648,215		
法定福利費	45,575,643	358,026,115	
非常勤職員給料			
給料	173,887,218		
賞与	19,501,080		
法定福利費	27,290,453	220,678,751	578,704,866
一般管理費			
消耗品費		17,927,102	
備品費		2,839,914	
印刷製本費		1,420,180	
水道光熱費		22,888,840	
旅費交通費		2,113,469	
通信運搬費		2,765,202	
賃借料		40,878,760	
車両燃料費		118,396	
福利厚生費		3,628,770	
保守料		38,957,878	
修繕費		107,793,404	
損害保険料		3,537,234	
広告宣伝費		7,592,647	
行事費		1,987	
諸会費		2,612,120	
会議費		22,680	
報酬・委託・手数料		107,956,765	
租税公課		12,525,500	
減価償却費		74,403,163	
その他		11,248,790	461,232,801

(17) 寄附金の明細

(単位：円、件)

当期受入額	件数	摘要
60,606,927	16(1,010)	()は現物寄附の件数で外数です。

(注)上記のうち、奨学寄附金は15,550,756円、その他寄附金9,824,722円、現物寄附は35,231,449円です。

(18) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	5,483,500	5,483,500	-
	間接経費	-	312,277	312,277	-
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	280,000	280,000	-
	間接経費	-	20,000	20,000	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	11,644,052	23,702,446	27,097,776	8,248,722
	間接経費	3,170,888	5,105,457	5,962,897	2,313,448
株式会社等	直接経費	1,707,314	5,635,972	7,343,286	-
	間接経費	-	813,531	813,531	-
その他	直接経費	-	589,200	589,200	-
	間接経費	-	32,133	32,133	-
合計	直接経費	13,351,366	35,691,118	40,793,762	8,248,722
	間接経費	3,170,888	6,283,398	7,140,838	2,313,448

(注)受託研究収益には研究関連収益として計上した間接経費収益も含まれています。

(19) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-

国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	1,090,000	14,176,113	7,934,660	7,331,453
	間接経費	-	1,408,953	1,408,953	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	1,090,000	14,176,113	7,934,660	7,331,453
	間接経費	-	1,408,953	1,408,953	-

(注) 共同研究収益には研究関連収益として計上した間接経費収益も含まれています。

(20) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人 等 (設立団体)	直接経費	-	2,507,566	1,596,878	910,688
	間接経費	-	91,068	-	91,068
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	2,000,000	1,201,402	798,598
	間接経費	-	200,000	200,000	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	4,507,566	2,798,280	1,709,286
	間接経費	-	291,068	200,000	91,068

(注) 受託事業等収益には研究関連収益として計上した間接経費収益も含まれています。

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円，件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
学術変革領域研究 (A)	(5,950,000) 1,785,000	1	
国際共同研究加速基金	(1,357,380) 392,490	1	
基盤研究 (A)	(11,638,215) 3,030,000	10	
基盤研究 (B)	(22,813,671) 6,566,460	28	
基盤研究 (C)	(65,263,891) 19,041,384	66	
基盤研究 (S)	(200,425) 90,000	1	
若手研究	(8,646,410) 2,550,946	8	
若手研究 (A)	(1,500,000) 450,000	1	
若手研究 (B)	(3,816,876) 993,551	4	
研究活動スタート支援	(1,618,112) 471,532	1	
合 計	(122,804,980) 35,371,363	121	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として () 内に記載しています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22) - 1 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	7,310
普通預金	1,780,146,155
合 計	1,780,153,465

(22) - 2 リース債務の明細

(単位：円)

区 分	金 額	うち1年以内返済額
教育経費	14,341,384	4,731,294
教育研究支援費	953,619,741	306,508,696
一般管理費	576,235,127	108,617,139
合 計	1,544,196,252	419,857,129

(22) - 3 資産見返物品受贈額の明細

(単位：円)

区 分	金 額
構築物	340,775,791
工具器具備品	28
図 書	1,442,846,502
車両運搬具	2
著作権	3
合 計	1,783,622,326

(22) - 4 物品等売却収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額
図書売払い	83,600
合 計	83,600